

環境への負荷が少ない循環と共生を基調とする経済社会システムの実現

施策名	-1-(1) 地球温暖化対策
-----	----------------

目標	2008年から2012年の温室効果ガスを基準年(1990年, 代替フロン等3ガスについては1995年)比6%削減(京都議定書の削減約束)する。				
指標	温室効果ガスの総排出量	目標値	1,155百万トン(CO ₂ 換算)(暫定値)	目標年度	2008年から2012年の平均
参考指標	-				

下位目標1	2008年から2012年のエネルギー起源二酸化炭素の排出量を1990年比で総排出量の2%相当分削減する。				
指標	エネルギー起源二酸化炭素の排出量	目標値	1,023百万トンCO ₂ (暫定値)	目標年度	2008年から2012年平均
参考指標					
関連事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー需給両面の対策を中心とした二酸化炭素排出削減対策の推進 ・革新的な環境・エネルギー技術の研究開発の強化 				

下位目標2	2008年から2012年の非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出量を1990年比で総排出量の0.5%相当分削減する。				
指標	非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出量	目標値	131百万トン(CO ₂ 換算)(暫定値)	目標年度	2008年から2012年平均
参考指標					
関連事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・非エネルギー起源二酸化炭素、メタン及び一酸化二窒素の排出抑制対策の推進 				

下位目標3	2008年から2012年の代替フロン等3ガスの排出量を1995年比で総排出量の2%相当分程度の増加に抑制する。				
指標	代替フロン等3ガスの排出量	目標値	73百万トン(CO ₂ 換算)(暫定値)	目標年度	2008年から2012年平均
参考指標	-				
関連事務事業名	<ul style="list-style-type: none"> ・代替フロン等3ガスの排出抑制対策の推進 				

下位目標 4	2005年以内に全都道府県に都道府県地球温暖化防止活動推進センターを設置する。				
指 標	センターの設置数	目標値	47箇所	目標年度	2005年度
参考指標	-				
関連事務事業名	・国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進				

下位目標 5	2005年以内に地球温暖化防止活動推進員の登録者数を4,000名程度とする。				
指 標	推進員登録者数	目標値	4,000名	目標年度	2005年度
参考指標	-				
関連事務事業名	・国民各界各層による更なる地球温暖化防止活動の推進				

下位目標 6	我が国における京都メカニズム（CDM・J I・排出量取引）活用のための体制整備を進めるとともに、事業者等の各主体の京都メカニズムへの関心や理解を深め、京都メカニズムの活用のための我が国の取組を加速する。				
指 標	事業者等の京都メカニズム活用の促進	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	・京都メカニズムの利用				

下位目標 7	京都議定書の削減約束達成に向けて、関係各国との情報交換を密に行い、国際協力及び経験交流に努める。				
指 標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	・国際的連携の確保				

下位目標 8	京都議定書第一約束期間における温室効果ガスの吸収量として、地球温暖化対策推進大綱に記載されている目標である 3.9 %を確保する。				
指 標	温室効果ガスの吸収量	目標値	3.9 %	目標年度	2008年から2012年の平均
参考指標	-				
関連事務事業名	温室効果ガス吸収源対策の推進				

施策名	-1-(2) オゾン層保護対策				
-----	-----------------	--	--	--	--

目標	オゾン層の状況等の監視を行うとともにオゾン層破壊物質の大気中への放出を抑制し、オゾン層の保護・回復を図る。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	南極オゾンホール面積（外部要因：南極上空の気象状況、国際的取組の進展等）				

下位目標 1	オゾン層等の状況を把握し、オゾン層破壊物質の規制効果を評価する。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	オゾン層の状況等の監視・観測				

下位目標 2	オゾン層破壊物質の排出抑制・使用合理化を進める。				
指標	HCFC消費量	目標値	全廃	目標年度	2020年
参考指標	PRTRによるオゾン層破壊物質の排出量のODP換算値				
関連事務事業名	オゾン層破壊物質の排出抑制、使用合理化の推進				

下位目標 3	機器等の廃棄時におけるフロン類の適切な回収・破壊の実施の確保を図る。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	オゾン層破壊物質の回収・破壊の促進				

下位目標 4	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、日本の経験を生かした支援を行う。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	国際協力の推進				

施策名	-1-(3) 酸性雨対策
-----	--------------

目標	東アジア地域を中心に、国際的な連携の下でのモニタリング調査研究等の国際協力を進め、酸性雨による環境影響を防止する。				
下位目標 1	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の活動を推進する。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	EANETモニタリング(酸性沈着)地点数 -				
関連事務事業名	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(EANET)の構築、拡充、強化				

下位目標 2	酸性雨による環境影響を把握するための国内モニタリングによるデータを取得する。				
指標	国内酸性雨モニタリング地点数	目標値	検討中	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	国内における酸性雨モニタリングの適切な実施				

下位目標 3	酸性雨に関する国際協力を推進する。				
指標	EANET分析精度管理目標達成率	目標値	100 %	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	酸性雨問題の防止に向けた国際協力の推進				

施策名	-1-(4)海洋環境の保全				
-----	---------------	--	--	--	--

目標	国際的な連携の下で、油や有害液体物質、廃棄物等による海洋汚染防止対策を推進するとともに、油等の流出事故に対する緊急時体制の整備を図る。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				

下位目標 1	条約等の規定にもとづき我が国の国内制度を整備し、船舶からの廃棄物の海洋投入処分にかかる規制を推進する。				
指標	陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量	目標値	検討中	目標年度	検討中
参考指標	-				
関連事務事業名	廃棄物の海洋投入処分に係る規制の国内体制の整備				

下位目標 2	条約等にもとづき我が国の国内制度を整備し、船舶からの油、有害液体物質の排出にかかる規制を推進する。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	船舶からの油、有害液体物質等の廃棄物の排出規制				

下位目標 3	油流出事故の発生時における適切な対応体制の整備を推進する。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	事故に備えた環境保全に係る体制の整備と事故時における適切な対応の実施				

下位目標 4	国連環境計画が推進する北西太平洋地域海計画（NOWPAP）に基づく取組を推進する。				
指標	-	目標値	-	目標年度	-
参考指標	-				
関連事務事業名	国際機関及び国際的枠組みの下での取り組みの推進				